

東京都市長会 新型コロナウイルス感染症対策等に関する 緊急アンケート(第4弾)まとめ

実施時期：令和3年1月8日（金）依頼～14日（木）回答

実施内容：新型コロナウイルス対応に係る各市で共有したい取組、緊急事態宣言に伴う対応、課題等について次の項目で調査を実施

「市財政・事業」「医療体制」「地域経済」「市民生活」「業務執行体制等」「その他」

○『市財政・事業』(問1～3)

【今回の緊急事態宣言が令和3年度当初予算編成に及ぼす影響と課題】

- ・現時点で令和3年度当初予算への影響と課題は見込んでいない（見込めない）
- ・市民生活、地域経済への影響を注視し、必要な財政措置は補正予算の編成などを含め適切に対応
- ・市税や各種交付金について厳しい数値で見込む必要性の認識
- ・今後の地方創生臨時交付金を活用し、生活支援や経済・雇用対策等に積極的な財政出動

【今回の緊急事態宣言により事業計画の変更や中止が生じる可能性があるもの】

- ・令和3年度を初年度とする次期の総合基本計画、総合戦略については、前回の宣言後、策定期間を1年間延伸
- ・東京2020大会関連シティドレッシングの延期

【今回の緊急事態宣言を受けた、市独自の施策の展開について】

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、実施する施策を決定
- ・「飲食店応援キャンペーン」など、営業時間の短縮や外出自粛の要請を踏まえた施策の実施
- ・公衆便所の手洗い水洗器、男子トイレのフラッシュバルブの自動化の実施
- ・経済対策、公共施設等の感染症対策のための整備、テレワーク環境の整備、GIGAスクール構想に伴う教育環境の整備

○『医療体制』(問4～9-2)

※新型コロナウイルスのワクチン接種に関する内容は「追加資料1-2」にまとめております

【取組】

- ・PCR検査センターの開設・運営等について、医師会との連携や財政的な支援の実施
- ・ホームページの見せ方を工夫し、数回にわたりリニューアルを実施
- ・感染者情報について都からの情報を独自に加工しHPに掲載
- ・検査陽性反応者や濃厚接触者について公表
- ・関係者の人権尊重・個人情報保護に特段の配慮につき注意喚起

【課題】

- ・コロナ感染者の増加に伴う、医療機関の受入体制の確保
- ・コロナ以外の患者に対する医療体制の確保
- ・医師会や保健所との情報共有が不十分なため、市民への情報発信・啓発や具体的な対策の検討が困難
- ・市民への啓発や具体的な対策を検討するための情報の不足

○『地域経済』(問 10～12-2)

【取組】

- ・小規模事業者経営支援給付金やプレミアム付商品券事業の実施
- ・事業主に対する家賃助成、各種支援を受けていない事業者への支援・文化芸術家支援を実施
- ・雇用調整助成金（特例措置）に関する申請支援や相談会の実施
- ・雇用対策・就労支援策について国、都の支援策をホームページで最新の情報の周知
- ・市独自の特別給付金の支給
- ・スマホを使用した QR コード決済をした市民等に対するポイント付与事業

【課題】

- ・廃業や倒産になる事業者、一時解雇や雇止め等の増加
- ・どの程度（時期・規模）の支援策を講じれば効果が得られるかの判断
- ・雇用対策・就労支援対策、事業者への事業継続支援策の予算確保と効果のある施策の立案
- ・市内消費の停滞が見込まれるため、追加の喚起策実施に要する予算の確保
- ・就労促進に関するセミナーを実施しているが、効果が見えづらい

○『市民生活』(問 13～19)

(小中学校)

【取組】

- ・感染症が不安のために学校に来られない子供に対して、オンラインによるホームルームや授業の様子配信等の実施

【課題】

- ・これまで陽性者が発生した際には、保健所と連携して休業等を判断してきたが、今後は保健所の混乱により判断が遅れることが懸念
- ・早急のオンライン授業の要望が高まる中、ハード面での対応が間に合わない

【要望】

- ・臨時休校や陽性者等の発生による給食停止で保護者が負担すべき給食費を補う制度が必要

(保育施設)

【取組】

- ・PCR 検査等を受診した場合や陽性者となった場合等には登園を控えてもらい、その間の保育料・給食費は返還

【課題】

- ・保育施設が休園した場合や、ひとり親等で保護者が感染・入院した場合の、子どもの預かり先
- ・在籍園児の PCR 検査陽性が複数発生しており、臨時休園を実施する場合には施設の負担が大きい

(社会的弱者)

【取組】

- ・ひとり親世帯に対する国の給付金のほか、市独自で給付金を支給
- ・外出自粛、接触機会の減少のため訪問対応ができず、主に電話による安否・状況確認を実施

【課題】

- ・高齢者の身体機能・認知機能等の低下、虐待等への対応が困難となるケースの発生
- ・就労継続支援事業所等は、販売会やアンテナショップの営業時間短縮などにより運営が困難

(生活困窮者)**【取組】**

- ・収入減により、家計が急変した世帯に対する就学援助の実施

【課題】

- ・住居確保給付金の施策で対応しきれなくなった際に、生活保護申請者の増加
- ・社会福祉に関する諸制度を広く深く知る専門の職員が必要になるため、人員確保が課題

【要望】

- ・住居確保給付金の支給期間は最大12か月であるが、今回の緊急事態宣言に伴う経済状況の悪化により住居確保給付金の支給期間のさらなる延長が必要

(市民向け大規模行事)**【取組】**

- ・市民向けの大規模な行事については、オンライン及び市内分散での実施に変更

【課題】

- ・図書館や体育館などの公共施設は市外からの利用者も多く、自治体間で開館時間等の対応にバラつきがある場合、特定の施設へ利用者が集中

(外郭団体や指定管理者)**【取組】**

- ・運営経費の収支の差額がマイナスとなった場合の不足額を補填

【課題】

- ・利用料金収入の減少に対する補償の範囲

【要望】

- ・事業者の経営面に大きな打撃が想定され、国・都においては緊急事態宣言に伴う収入減については補助制度の創設が必要

(災害時の避難所設置・運営における感染症対策)**【取組】**

- ・避難所での感染の発生を防ぐ目的から、体調不良者を隔離するスペース確保のため、室内用多目的テントほか、フェイスシールドや非接触式電子温度計を配備

【課題】

- ・施設内のゾーニングも含めた避難所開設訓練も実施しているが、施設によってはゾーニングを想定した間取りになっていないため、どの程度まで動線等を分けるかについて課題
- ・受け入れ可能な公共施設が圧倒的に不足

○『業務執行体制等』(問 20～21)

【取組】

- ・在宅勤務及び時差勤務の活用、通勤手段の変更、超過勤務の抑制等の取組を実施
- ・妊娠中または基礎疾患のある職員を対象にした在宅勤務の実施
- ・窓口対策として、Web 上で混雑状況を確認できるシステム及び個人番号カードの受取予約システムを導入した窓口の混雑緩和と滞在時間の短縮化
- ・Web 会議システムにおける会議進行の手法など、職員向け研修の実施

【課題】

- ・テレワークがなじまない業務を多く抱えている部署があり、実施可能な職員が限定的
- ・テレワークの中で、職員の勤怠管理や個人情報の取り扱いについて情報セキュリティ上に課題

○『その他』(問 22～25)

(市民の声)

- ・特別定額給付金（1人10万円）について、令和2年4月28日以降出生した子どもが対象外となっているため、給付を求める声が複数あり
- ・公共施設等の開放状況については、近隣市で足並みを揃えてほしいとの要望あり

(市(市長)が情報発信する際に工夫)

- ・広報紙、市ホームページ、SNS(Twitter、Facebook)、YouTube 動画配信、防災行政無線、FM ラジオ等を活用し広範囲に情報発信を実施
- ・防災行政無線を活用し、市長の肉声で市民に向けた注意喚起を行ったほか、市長からのメッセージを市ホームページに掲載

(26 市間で情報共有・意見交換したいこと等)

- ・産業振興等の情報連携プラットフォーム(各市が共有できるサイトの作成)
- ・地方創生臨時交付金を活用した事業に係る活用方針や事業内容
- ・昨年からのコロナ禍による令和3年度当初予算への影響
- ・認可保育所における登園自粛による保育料(減免等)の対応
- ・住宅困窮者の一時入居等の対応方法
- ・税務部門におけるテレワークの効果的な活用事例
- ・マスク着用を拒否する来庁者に対する対応状況
- ・令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策事業

(設問にあてはまらない課題や懸念事項)

- ・給付金の支給について、自治体間競争を起しつつあるため、国や都道府県からの財源を含め、共通ルールが必要
- ・収集業者や資源物処理業者でクラスターが発生した場合、業務継続が可能か懸念

新型コロナウイルスワクチン接種の課題等について

【国からの情報提供についての課題】

- 接種体制を確保していく上では、国からの早急な情報提供が必要
- 接種に関する情報不足（効率的に準備が進められず、想定で業務を進めざるを得ない）
- ワクチンの供給時期、量について、具体的に示してほしい（問合せ、クレームの対応への不安）
- ワクチン接種の広域連携の構築について、国の情報公開の迅速化（国の責任を果たすための明確な地方自治体への指示が必要）
- 国への問合せに対するレスポンスが遅いため、必要な情報が全然返ってこない
- 高齢者施設での接種の実施手順が不明

【予算面の課題】

- 国が示す体制確保事業に係る補助上限額が想定より大幅に低いため、補助だけでは賄いきれない
- 事業内容や歳出を切り詰めるなどの対応をせざるを得ない
- コールセンターでさえ契約ができない状況（集団接種となった場合は、接種規模が大きくなると賄えない）
- 市一般会計からの支出は、コロナ禍の財政状況において、非常に困難
- 補助上限額の上積みを要望
- 接種体制に対する補助金の対象が会計年度任用職員にしか出ないが、業務内容的に正規職員が行わざるを得ない業務が多い（正規職員の人件費についても、補助金を国が出してほしい）

【人材面の課題】

- 医師や薬剤師の協力は得られそうだが、看護師の確保が困難
- 担当課での人員配置が十分でないこと、それに伴う全庁的な調整（地域医療機関でも、人員の不足から、接種に対応できない）
- 市内医師会のみでは医師が不足、市民全員の接種は困難
- 集団接種に要する医師及び看護師の配置

【医療機関との連携についての課題】

- 予防接種は行政だけでは対応できないため、地域医師会と調整しているが、医師・看護師派遣について行政の計画どおりに進まず、協議が難航することが想定
- 個別接種可能な医療機関の確保

- 接種医療機関や接種場所の選定
- 地区医師会に情報が行き届いていないため、交渉が難航
- ファイザーワクチンを接種できる医師会加入医療機関がない
- 副反応情報等が少ない中での医師の不安
- 各種業者、医療職など全国で運営資源の不足

【接種場所の確保の課題】

- 医療機関等接種場所の確保
- 交通手段や駐車・駐輪場の確保
- 施設の使用料
- 集団接種会場の確保
- 接種場所の選定（いかに市民サービスへの影響を抑えるか）
- 国の施設等を積極的に提供するよう要望

【ワクチンの取扱い方法等の課題】

- 仮にファイザー製のワクチンだった場合の接種方法（小分けが困難との見解が示されており、一定の制限が生じる）
- ワクチンの管理・予約システムの構築など
- 冷凍庫設置場所の確保

【26 市間で情報共有・意見交換したい項目等】

- 新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保、接種人数（人口規模）に対する組織体制と職員人数、コールセンターの人数、個別、集団接種の日程や会場数、フリーザーの設置場所（具体的に）
- 個別・集団といった接種方式や予算計上の時期・内容など、各市の対応状況
- 集団接種における会場の確保や、個別接種における医療機関の協力並びに医療従事者の確保等
- 地区医師会との連携状況
- ワクチン接種体制確保に関する財源不足
- 予算の確保の状況（追加で市費を財源としているか）

【その他】

- 新型コロナウイルスワクチン接種は 26 市が足並みを揃える必要がある
- 清掃作業員にも優先的にワクチン接種を要望

各市の新型コロナウイルスワクチン接種対応に関する調査票

問	内容	現状	課題
1	前提条件 (想定接種率・対象者数等・実施期間(終了時期))		
2(1)	接種方法別検討内容 集団接種(想定施設(市外施設の有無)・会場数・実施期間(頻度)・人員(職種)及び確保状況等)		
2(2)	接種方法別検討内容 個別接種(想定医療機関数・開始時期・ファイザー社製ワクチンへの対応等)		
3	帳票等印刷・発送関係 (接種券等の発送予定日・予診票の個別送付等)		
4	コールセンター関係 (設置予定期間・稼働時間・業務範囲(予約受付他)等)		
5	予約システム関係(V-SYS以外) (導入時期・予約方法・利用想定(集団・個別)等)		
6	予算措置(一般財源の投入有無)について		
7	施設入所者や同従事者等への接種について		

8	接種記録の登録(直接入力・データパンチ委託等)について		
9	外部委託等に伴う個人情報保護手続きについて		
10	ディープフリーザーの配置場所(保健センター, 市施設, 病院)		
11	今後の各市情報共有方法・各市担当窓口について		

【その他, ワクチン接種に関して情報共有したい事項・課題など自由にご記入ください】

※ お忙しいところ御協力いただきありがとうございました

市名	
所属部署	
氏名	
電話番号	
メール	